



アクサ生命保険株式会社

《世界株式型（為替ヘッジあり）》

運用実績 (平成31年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注2)	1年	3年	5年	設定来
		2.28	25.62	37.06	76.55
(注) 運用開始日は平成13年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。MSCI KOKUSAI インデックス (円ヘッジ) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) *1 インデックスファンド海外株式 (ヘッジあり)				

《世界債券型》

運用実績 (平成31年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注2)	1年	3年	5年	設定来
		1.49	0.75	8.03	60.27
(注) 運用開始日は平成11年4月1日。					
運用方針	主に国内外の公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内公社債50%、海外公社債50%とします。海外公社債の投資部分に対し、原則として、為替ヘッジは行いません。NOMURA - BPI (総合)50%、FTSE 世界国債インデックス (除く日本)50% で加重平均した複合指数を上回る投資効果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した内外の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	RIC Russell Investments Global Bond Fund Class A *2 ラッセル・インベストメント日本債券ファンドI-1 (適格機関投資家限定) *1 グローバル・ボンド・ファンドVA <適格機関投資家専用> *1				

《金融市場型》 (注1)

運用実績 (平成31年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注2)	1年	3年	5年	設定来
		△0.16	△0.50	△0.61	109.27
(注) 運用開始日は昭和61年12月1日。					
運用方針	主に国内の公社債および短期金融商品に分散投資することにより、中長期的に安定した成長を目指します。NOMURA-BPI (総合短期) を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、当社が選定した国内の公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	フィデリティ・マネー・プール VA (適格機関投資家専用) *1				

《グローバル・バランス型》

運用実績 (平成31年3月末日現在)					
	騰落率 (%) (注2)	1年	3年	5年	設定来
		4.02	19.50	32.31	114.85
(注) 運用開始日は平成13年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式および公社債に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。基本資産配分は国内外株式50%、国内外公社債50%とします。基本的には為替ヘッジは行いません。ただし、市況動向等を勘案して、為替ヘッジを行うことがあります。(為替変動リスクがあります。) MSCI WORLD インデックス50%、FTSE 世界国債インデックス50% で加重平均した複合指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、上記基本資産配分を概ね維持しながら、当社が選定した世界各国の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	(グローバル債券運用) RIC Russell Investments Global Bond Fund Class A *2 グローバル・ボンド・ファンドVA <適格機関投資家専用> *1 (グローバル株式運用) RICII Russell Investments World Equity Fund Class B *2, グローバル成長株ファンド*1				

*1は私募投信です。

*2は外国籍投資信託 (海外で設定・運用されている投資信託) です。

(注1) 「金融市場型」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。ただし、低金利環境下 (マイナス金利を含む) では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

(注2) 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

(注3) マルチ・マネージャー運用：複数の運用会社を組み合わせた運用をいいます。

(注4) バリュースタイル：割安株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

(注5) グロース・スタイル：成長株を中心に投資する運用スタイルをいいます。

お問合せ窓口：カスタマーサービスセンター 0120-911-999

受付時間 月～金 9:00～19:00

土 9:00～17:00 (日・祝日、12/30～1/4を除く)

変額保険『リバティ (終身型)』『リバティ (有期型)』、ユニット・リンク保険 (有期型)

平成30年度 特別勘定決算のお知らせ

1. 運用環境 (平成30年4月～平成31年3月)

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数 (TOPIX) は前年度末比-7.26% の1,591.64ポイント (前年度末1,716.30ポイント) となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の動向などにより上下に振られる場面もあったものの、堅調な米国株式市場や米金利上昇に伴う為替の円安米ドル高基調での推移などから上昇しました。しかし、年度の後半に入ると、米長期金利の上昇などを受けた米国株安や円高米ドル安などにより急落し、12月には世界経済に対する先行き不透明感やトランプ米大統領による政権運営に対する警戒感などを受けて下落しました。その後は、米国株式市場の反転上昇や円安米ドル高などを背景に上昇しましたが、年度末にかけて、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどから上値の重い展開となりました。年度を通じては下落となりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末の NY ダウ工業株30種は前年度末比+7.57% の25,928.68ドル (前年度末24,103.11ドル) となりました。年度の前半は、米中貿易摩擦の動向による上下への動きが見られたものの、良好な企業決算の発表などを背景に概ね上昇しました。年度の後半は、10月に米長期金利の上昇に対する懸念などから大きく下落し、その後も米中貿易摩擦に対する懸念や FRB (連邦準備制度理事会) のタカ派姿勢などを受けて下落しました。その後は年末商戦の好調な結果が示されたことや FRB のハト派姿勢などを背景に反転上昇しましたが、世界経済に対する先行き不透明感が意識されたことなどから、年度末にかけて上値の重い展開となりました。年度を通じては上昇となりました。欧州株式市場は年度前半、米国市場に連れて上昇基調となりましたが、トルコ・リラの急落などにより下落する場面もありました。年度の後半は、米国株安や英国の EU (欧州連合) 離脱を巡る先行き不安などから一時下落した後、米国株式の反転上昇などを要因に上昇しました。年度末にかけては、上値の重い展開となりました。年間を通しては、市場によってまちまちの展開となりました。市場別の年間の騰落率は、独 DAX 指数-4.72%、仏 CAC40指数+3.55% となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が低下 (価格は上昇) し、年度末には-0.095% (前年度末0.045%) となりました。年度前半は、欧米債券市場の金利上昇や日銀の国債買い入れオペ減額などを背景に上昇 (価格は下落)、10月初旬には0.155%をつけました。年度後半は、株式市場の下落などを受けた投資家のリスク回避の動きや国内債券需給の引き締まりが意識されたこと、欧米の中央銀行によるハト派姿勢などを受けて低下基調をたどり、-0.100%付近まで下げました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が低下 (価格は上昇) し、年度末には2.405% (前年度末2.739%) となりました。年度前半は、堅調な経済指標や株式市場の上昇、FOMC (連邦公開市場委員会) による利上げ見通しの上方修正などを背景に金利は上昇 (価格は下落) しました。年度後半は、年度前半までの流れを受けて10月に3.259%まで上昇しましたが、米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことや FRB が FOMC においてハト派姿勢を示したことなどを要因に金利は低下しました。年度中に、FRB による、FF (フェデラル・ファンド) 金利の誘導目標引き上げが3回行われ、計0.750%引き上げ、年2.250～2.500%となりました。欧州債券市場は、独10年国債の金利が低下し、年度末には-0.070% (前年度末0.497%) となりました。年度前半は、米金利の上昇などから一時0.656%へと上昇しましたが、南欧の政治不安の高まりや米中貿易摩擦に対する懸念などの金利低下要因もあり、まちまちの展開となりました。年度後半には、弱めの経済指標やイタリアの財政懸念、経済見通しの下方修正や ECB (欧州中央銀行) 総裁の利上げ再延期の示唆などを背景に金利は低下基調で推移しました。

【外国為替市場】

米ドル / 円相場は、円安米ドル高となり、年度末には110.99円 (前年度末106.24円) となりました。年度前半は、米金利が上昇傾向で推移したことなどを背景に円安米ドル高基調で推移しました。その後は、米国株安などから円高米ドル安基調に転じると、12月には米金利の低下やトランプ米大統領による政権運営への警戒感などから大きく円高米ドル安が進みました。その後、米国株式の上昇や米中貿易摩擦に対する懸念の後退などを受けると円安米ドル高基調で推移しました。ユーロ / 円相場は、円高ユーロ安となり、年度末には124.56円 (前年度末130.52円) となりました。年度前半は、ECB による欧州の景気に対する楽観的な見方があった一方で、南欧の政治不安が高まりリスク回避のため安全資産とされる円が買われたことなどを背景に上下に値動きの荒い展開となりました。年度後半は、弱めの経済指標やイタリアの財政懸念などを背景に円高ユーロ安基調となる中、1月初旬には世界的な相場不安から急激に円高ユーロ安に振れました。その後、世界的な株高などを受けると円安ユーロ高基調で推移しました。年度を通じては円高ユーロ安となりました。

2. 特別勘定資産の内訳 (平成30年度末)

(単位：百万円、%)

区分	日本株式型		日本株式積極運用型		米国株式型		欧州株式型		世界株式型 (為替ヘッジなし)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	1,274	4.4	111	4.4	820	3.8	194	4.4	145	4.5
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	27,619	95.6	2,413	95.6	20,820	96.2	4,209	95.6	3,107	95.5
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,893	100.0	2,525	100.0	21,640	100.0	4,404	100.0	3,253	100.0

区分	世界株式型 (為替ヘッジあり)		世界債券型		金融市場型 (注1)		グローバル・バランス型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	44	4.4	379	4.0	696	9.9	1,371	4.4
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	957	95.6	9,183	96.0	6,310	90.1	29,587	95.6
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,001	100.0	9,563	100.0	7,007	100.0	30,959	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。構成比は小数点第2位を四捨五入。

3. 特別勘定の運用収支状況（平成30年度末）

（単位：百万円）

区 分	日本株式型	日本株式 積極運用型	米国株式型	欧州株式型	世界株式型 (為替ヘッジなし)
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-	27	-	0
有価証券売却益	30	9	64	16	7
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	-	-	1,766	362	202
為 替 差 益	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-
有価証券売却損	12	6	1	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	1,816	260	-	36	-
為 替 差 損	-	-	-	-	-
その他の費用	-	-	-	-	-
収 支 差 額	△ 1,797	△ 258	1,856	342	209

区 分	世界株式型 (為替ヘッジあり)	世界債券型	金融市場型 ^(注1)	グローバル・ バランス型
	金 額	金 額	金 額	金 額
利息配当金等収入	0	-	-	33
有価証券売却益	0	0	-	21
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	34	242	-	1,319
為 替 差 益	-	-	-	0
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	12	0	0	1
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	-	57	7	153
為 替 差 損	-	-	-	0
その他の費用	-	-	-	-
収 支 差 額	22	184	△ 7	1,218

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

4. 保有契約高（平成30年度末 /9勘定合計）

（単位：件、百万円）

項 目	件 数	金 額
変額保険（終身型）	49,927	422,546
変額保険（有期型）	538	2,695
ユニット・リンク保険（有期型）	8,575	36,416
積立ユニット・リンク保険特約	486	1,162
合 計	59,526	462,820

(注) 金額は百万円未満を切り捨て。

5. 特別勘定の運用状況

◀日本株式型▶

運用実績 (平成31年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)	△5.97	27.83	47.17	85.98
(注) 運用開始日は昭和61年12月1日。					
運用方針	主に日本企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、マルチ・マネージャー運用 ^(注3) の投資信託やバリュースタイル ^(注4) の投資信託を組み合わせる運用を行いました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント日本株式ファンドI-3（適格機関投資家限定） ^{*1} 、（適格機関投資家向け私募）日本株バリュースタイルマルチマネージャーファンド ^{*1} 、アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド（適格機関投資家専用） ^{*1}				

◀日本株式積極運用型▶

運用実績 (平成31年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)	△9.12	25.62	45.64	7.38
(注) 運用開始日は平成13年5月1日。					
運用方針	主に日本の成長企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に日本の成長企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、複数の投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持し、グロース・スタイル ^(注5) の投資信託に投資しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	ピクテ・ニッポン・プレミア・グロース・ファンド（適格機関投資家専用） ^{*1} 、フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用） ^{*1}				

◀米国株式型▶

運用実績 (平成31年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)	8.47	30.04	55.78	1215.61
(注) 運用開始日は昭和61年12月1日。					
運用方針	主に米国企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。S&P500指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に米国企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用 ^(注3) の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	RIC Russell Investments U.S. Equity Fund Class A ^{*2} 、米国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家向け） ^{*1}				

◀欧州株式型▶

運用実績 (平成31年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)	7.48	25.32	23.10	100.07
(注) 運用開始日は平成11年4月1日。					
運用方針	主に欧州企業の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCIヨーロッパ指数を上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に欧州企業の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、マルチ・マネージャー運用 ^(注3) の投資信託を組み入れて運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き、複数の投資信託を組み合わせた運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	RICII Russell Investments Pan European Equity Fund Class B ^{*2} 、フィデリティ・欧州株・ファンド				

◀世界株式型（為替ヘッジなし）▶

運用実績 (平成31年3月末日現在)		1年	3年	5年	設定来
	騰落率 (%) ^(注2)	6.71	30.51	47.56	128.88
(注) 運用開始日は平成13年5月1日。					
運用方針	主に世界各国の株式に分散投資することにより、中長期的な成長を目指します。原則として、為替ヘッジは行いません。MSCI KOKUSAI インデックスを上回る投資成果を目指します。				
運用経過および今後の運用方針	当勘定では、主に世界各国の株式に分散投資を行うため、当期間中における資金移動および資産規模を勘案しながら、当社が選定した世界各国の株式を主要投資対象とする投資信託を組み合わせた運用を行いました。当該期間中、投資信託の投資比率は概ね高位を維持しました。今後も、引き続き複数の投資信託を組み合わせる運用を行う方針ですが、組入れ投資信託については継続的にモニタリングを行い、適宜見直しを行う方針です。				
組入れ投資信託 (平成31年3月末日現在)	ラッセル・インベストメント外国株式ファンドI-4B（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） ^{*1} インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）				